



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,354	1.3	131	△4.3	175	△1.5	136	△16.4
29年3月期	7,262	△0.1	137	—	177	440.1	163	217.6

(注) 包括利益 30年3月期 136百万円 (△16.9%) 29年3月期 164百万円 (211.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.47	—	4.7	2.0	1.8
29年3月期	11.32	—	6.0	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,807	2,954	33.6	204.49
29年3月期	8,852	2,818	31.8	195.04

(参考) 自己資本 30年3月期 2,954百万円 29年3月期 2,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	437	△181	△210	899
29年3月期	324	△201	△203	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,334	△1.9	△115	—	△91	—	△95	—	△6.60
通期	7,179	△2.4	40	△69.5	94	△46.3	81	△40.4	5.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,451,000株	29年3月期	14,451,000株
30年3月期	211株	29年3月期	210株
30年3月期	14,450,790株	29年3月期	14,450,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,330	1.4	108	30.1	151	22.8	122	15.6
29年3月期	7,230	△0.1	83	－	123	258.6	106	97.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.48	－
29年3月期	7.34	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	8,754	33.0	2,888	33.0	2,888	33.0	199.87	
29年3月期	8,817	31.4	2,765	31.4	2,765	31.4	191.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,888百万円 29年3月期 2,765百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,322	△1.8	△93	－	△95	－	△6.61	
通期	7,154	△2.4	65	△57.0	62	△49.2	4.34	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復により雇用情勢、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費節約志向などから個人消費は力強さを欠いております。また、原油価格の高騰による物価の上昇があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県において、新車販売台数が軽自動車を中心に回復基調となり堅調に推移をいたしました。タイヤにつきましては、原材料価格の高騰に伴うメーカー出荷価格の値上げによる駆け込み需要や、関東地方への寒波の影響により伸長いたしました。また、安全意識の高まりからドライブレコーダーや誤発進防止装置などの需要が増加いたしました。

そのような中、当社グループでは、現在「中期経営計画」を遂行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。特に車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不便」「不安」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

店舗運営戦略といたしましては、平成29年4月に千葉県香取市へ千葉県内7店舗目となる「オートウェーブ佐原店」をオープンいたしました。「佐原のドライバーが毎日行きたくなるお店」をコンセプトとして、より地域に密着した店づくりを展開しお客様に大変ご好評をいただいております。

また、柏沼南店につきましては、近隣の3か所で運営していた部門を1か所のエリアに集約し、11月にリニューアルオープンいたしました。その結果、お客様の利便性の向上と固定費の抑制ならびに店舗運営の効率化を図ることができました。

当連結会計年度の主力4事業の売上高につきましては、車検は明朝会計がお客様へご好評をいただき、前期比0.8%増加いたしました。钣金は損害保険会社の指定工場として運営しており、高い技術力に基づいた幅広い修理案件を受け入れることで単価が伸長し、前期比14.6%増加いたしました。自動車販売は新車販売を全拠点で展開し、お客様に合ったプランを提案することで堅調に推移し、前期比18.0%増加いたしました。タイヤ販売はスタッドレスタイヤを通年展示して強化したことと、寒波による影響もあり前期比9.7%増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,354百万円(前期比1.3%増)、営業利益は131百万円(前期比4.3%減)、経常利益は175百万円(前期比1.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円(前期比16.4%減)、1株当たり当期純利益は9.47円となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は4.7%となりました。

②次期の見通し

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われれます。

そのような厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売から、車検を中心に顧客を獲得し新車を強化して、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続くなか、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤ販売・オプション用品などに繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図り、売上高は7,179百万円、営業利益40百万円、経常利益94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比149百万円(7.2%)増加し、2,233百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加45百万円、商品及び製品の増加62百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比194百万円(2.9%)減少し、6,573百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少125百万円、有形固定資産の減少39百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比44百万円(0.5%)減少し、8,807百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比119百万円(13.3%)増加し、1,020百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加49百万円、その他流動負債の増加54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加30百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比301百万円(5.9%)減少し、4,832百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少240百万円、長期預り敷金保証金の減少70百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比181百万円(3.0%)減少し、5,852百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比136百万円(4.8%)増加し、2,954百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比45百万円(5.4%)増加し、899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、437百万円(前期は324百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費226百万円、税金等調整前当期純利益166百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額87百万円、たな卸資産の増加額63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、181百万円(前期は201百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出138百万円、預り保証金の返還による支出70百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入42百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210百万円(前期は203百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出210百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第27期 平成28年3月期	第28期 平成29年3月期	第29期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	29.3	31.8	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2	18.0	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.2	12.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	3.5	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成30年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、43.3%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

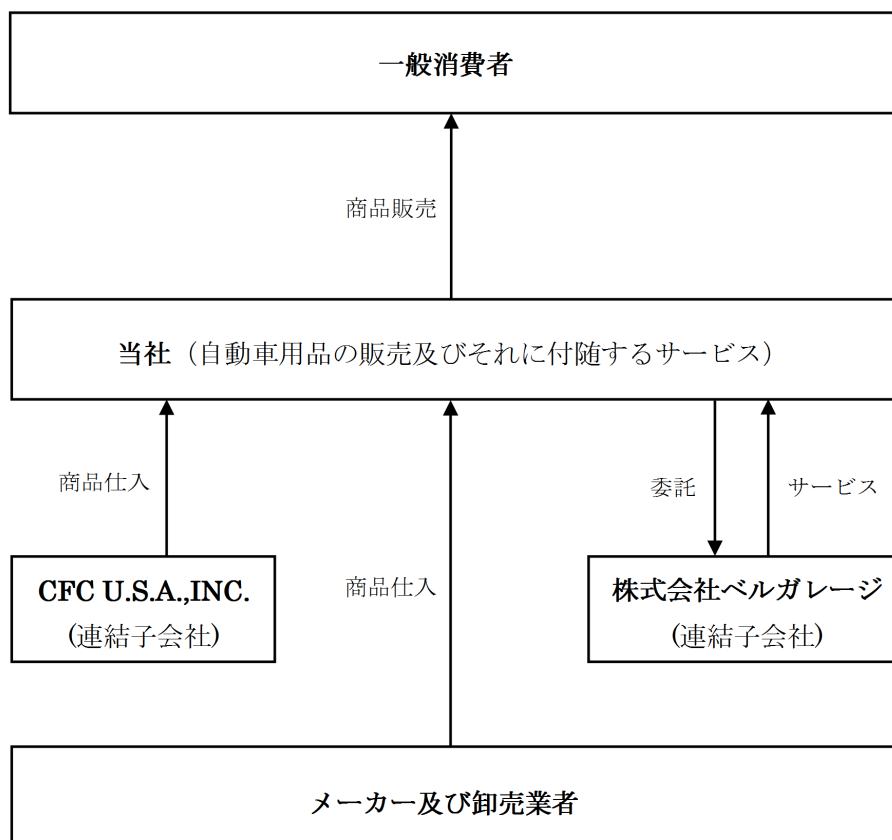
当社グループは当社及び子会社2社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U. S. A., INC. より仕入れております。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

(1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

(2) 関係会社の明細

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
CFC U. S. A., INC.	米国カリフォル ニア州	10,983	自動車用品の 販売事業	100.0	-	タイヤ等の仕入

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,260	899,026
受取手形及び売掛金	240,025	276,782
商品及び製品	664,503	726,817
繰延税金資産	55,703	48,076
未収入金	113,853	88,735
その他	159,641	197,164
貸倒引当金	△2,766	△2,871
流動資産合計	2,084,220	2,233,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,331,292	5,360,247
減価償却累計額	△2,723,678	△2,827,290
建物及び構築物(純額)	※2,607,613	※2,532,957
機械装置及び運搬具	157,925	217,625
減価償却累計額	△94,138	△110,972
機械装置及び運搬具(純額)	63,787	106,652
工具、器具及び備品	381,455	240,263
減価償却累計額	△322,355	△186,187
工具、器具及び備品(純額)	59,099	54,076
土地	※2,512,186	※2,512,186
建設仮勘定	2,160	—
その他	10,009	—
減価償却累計額	△9,801	—
その他(純額)	207	—
有形固定資産合計	5,245,054	5,205,872
無形固定資産	139,923	128,148
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,930	1,202,501
長期貸付金	56,919	35,751
その他	29,893	30,323
貸倒引当金	△31,470	△28,702
投資その他の資産合計	1,383,272	1,239,874
固定資産合計	6,768,250	6,573,895
資産合計	8,852,471	8,807,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,136	315,939
1年内返済予定の長期借入金	※ 210,000	※ 240,000
未払法人税等	7,158	10,426
ポイント引当金	7,269	2,492
訴訟損失引当金	5,000	—
資産除去債務	8,094	—
その他	396,574	451,185
流動負債合計	900,232	1,020,044
固定負債		
長期借入金	※ 3,813,121	※ 3,573,121
繰延税金負債	45,815	57,590
長期預り敷金保証金	872,449	801,620
長期前受収益	58,524	48,770
資産除去債務	343,847	351,491
固定負債合計	5,133,758	4,832,594
負債合計	6,033,990	5,852,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	210,753	347,555
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,816,475	2,953,277
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,004	1,711
その他の包括利益累計額合計	2,004	1,711
純資産合計	2,818,480	2,954,989
負債純資産合計	8,852,471	8,807,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,262,454	7,354,790
売上原価	※4 4,861,156	※4 4,965,062
売上総利益	2,401,297	2,389,728
販売費及び一般管理費	※1 2,263,713	※1 2,258,018
営業利益	137,583	131,710
営業外収益		
受取利息	3,160	3,048
受取手数料	89,196	88,139
廃棄物リサイクル収入	23,014	23,581
その他	17,617	16,158
営業外収益合計	132,988	130,927
営業外費用		
支払利息	91,460	85,698
その他	1,267	1,825
営業外費用合計	92,727	87,523
経常利益	177,844	175,113
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	—
違約金収入	20,000	—
特別利益合計	23,056	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,261	※2 1,292
減損損失	※3 18,691	—
訴訟損失引当金繰入額	5,000	—
店舗閉鎖損失	—	7,446
特別損失合計	26,952	8,738
税金等調整前当期純利益	173,947	166,374
法人税、住民税及び事業税	7,013	10,170
法人税等調整額	3,323	19,401
法人税等合計	10,336	29,572
当期純利益	163,611	136,802
親会社株主に帰属する当期純利益	163,611	136,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	163,611	136,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	755	△293
その他の包括利益合計	※ 755	※ △293
包括利益	164,366	136,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,366	136,509
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	47,142	△155	2,652,864
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			163,611		163,611
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,611	—	163,611
当期末残高	100,000	2,505,877	210,753	△155	2,816,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,249	1,249	2,654,113
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			163,611
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	755	755
当期変動額合計	755	755	164,366
当期末残高	2,004	2,004	2,818,480

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	210,753	△155	2,816,475
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			136,802		136,802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	136,802	△0	136,802
当期末残高	100,000	2,505,877	347,555	△155	2,953,277

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,004	2,004	2,818,480
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			136,802
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293	△293	△293
当期変動額合計	△293	△293	136,508
当期末残高	1,711	1,711	2,954,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,947	166,374
減価償却費	204,215	226,809
減損損失	18,691	—
店舗閉鎖損失	—	7,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,741	△2,663
違約金収入	△20,000	—
受取利息	△3,160	△3,048
支払利息	91,460	85,698
売上債権の増減額(△は増加)	△25,988	△36,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,942	△63,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,422	49,796
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,689	△4,777
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	5,000	△5,000
資産除去債務戻入額	△3,056	—
前受金の増減額(△は減少)	△26,639	43,514
未払費用の増減額(△は減少)	2,584	16,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,975	△18,910
営業保証金の増減額(△は増加)	△8,350	85,605
その他	15,798	△18,630
小計	422,050	528,641
利息の受取額	3,163	3,174
利息の支払額	△93,444	△87,520
法人税等の支払額	△7,580	△6,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,189	437,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,955	△138,364
無形固定資産の取得による支出	△76,965	△23,335
固定資産の除却による支出	△1,005	△163
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△4,973	△2,311
敷金及び保証金の回収による収入	45,288	42,135
預り保証金の返還による支出	△68,419	△70,828
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,400	—
資産除去債務の履行による支出	△8,700	△9,071
その他	11,007	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,153	△181,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△210,000
リース債務の返済による支出	△3,172	△275
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,172	△210,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,170	45,766
現金及び現金同等物の期首残高	932,430	853,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ 853,260	※ 899,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(1) 主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

CFC U. S. A., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~39年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、第1四半期連結会計期間から新基幹システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	192,100千円	178,928千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,704,286	2,691,114

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	240,000千円
長期借入金	3,813,121	3,573,121
計	4,023,121	3,813,121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当及び賞与	870,709千円	865,549千円
貸倒引当金繰入額	1,741	62
賃借料	314,265	308,129
ポイント引当金繰入額	△1,689	△4,777

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	636千円	462千円
機械装置及び運搬具	1,358	580
工具、器具及び備品	260	86
解体撤去費用	1,005	163
計	3,261	1,292

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
柏沼南店	店舗用資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

収益体質の強化を目的とし、営業効率の向上を図るために縮小する店舗資産について減損損失を認識しました。

その内訳は、建物及び構築物18,691千円であります。

当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しております。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,580千円	3,728千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	755千円	△293千円
その他の包括利益合計	755	△293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	1	—	211
合計	210	1	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	853,260千円	899,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	853,260	899,026

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,669,432	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,550,522	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産(建物及び土地)の担保提供を受けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	195.04円	204.49円
1株当たり当期純利益金額	11.32円	9.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	163,611	136,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	163,611	136,802
期中平均株式数(株)	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,555	777,275
売掛金	237,744	274,576
商品及び製品	664,092	726,891
前払費用	80,090	68,039
繰延税金資産	51,340	47,703
未収入金	116,505	91,435
その他	123,859	169,614
貸倒引当金	△2,766	△2,871
流動資産合計	2,019,422	2,152,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,493,393	2,421,520
構築物	114,219	111,437
機械及び装置	57,443	103,766
車両運搬具	4,699	1,301
工具、器具及び備品	59,099	54,076
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	2,160	—
その他	207	—
有形固定資産合計	5,243,410	5,204,288
無形固定資産		
ソフトウェア	134,810	123,035
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	139,323	127,548
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	56,919	35,751
長期前払費用	2,941	1,200
敷金及び保証金	1,309,880	1,182,451
その他	16,891	19,063
貸倒引当金	△31,470	△28,702
投資その他の資産合計	1,415,162	1,269,764
固定資産合計	6,797,897	6,601,601
資産合計	8,817,319	8,754,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,359	354,086
1年内返済予定の長期借入金	210,000	240,000
未払金	72,748	83,308
未払費用	83,094	96,388
未払法人税等	6,086	5,156
未払消費税等	32,944	19,033
前受金	72,198	126,950
預り金	41,372	32,616
前受収益	74,723	74,375
ポイント引当金	7,269	2,492
訴訟損失引当金	5,000	—
資産除去債務	8,094	—
その他	3,378	7,368
流動負債合計	926,271	1,041,777
固定負債		
長期借入金	3,813,121	3,573,121
長期預り保証金	872,449	801,620
長期前受収益	58,524	48,770
繰延税金負債	45,815	57,590
資産除去債務	335,506	343,150
固定負債合計	5,125,416	4,824,253
負債合計	6,051,688	5,866,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,908	282,513
利益剰余金合計	159,908	282,513
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,765,630	2,888,235
純資産合計	2,765,630	2,888,235
負債純資産合計	8,817,319	8,754,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,230,337	7,330,575
売上原価		
商品期首たな卸高	727,500	664,092
当期商品仕入高	4,834,933	5,036,207
合計	5,562,433	5,700,300
商品期末たな卸高	664,092	726,891
商品売上原価	4,898,340	4,973,409
売上総利益	2,331,996	2,357,165
販売費及び一般管理費	2,248,529	2,248,616
営業利益	83,467	108,549
営業外収益		
受取利息	3,158	3,046
廃棄物リサイクル収入	23,014	23,581
受取手数料	89,196	88,139
その他	17,617	16,121
営業外収益合計	132,986	130,889
営業外費用		
支払利息	91,454	85,697
その他	1,267	1,825
営業外費用合計	92,722	87,522
経常利益	123,731	151,916
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	—
違約金収入	20,000	—
特別利益合計	23,056	—
特別損失		
固定資産除却損	3,261	1,292
減損損失	18,691	—
訴訟損失引当金繰入額	5,000	—
店舗閉鎖損失	—	7,446
特別損失合計	26,952	8,738
税引前当期純利益	119,834	143,177
法人税、住民税及び事業税	6,090	5,160
法人税等調整額	7,686	15,412
法人税等合計	13,776	20,572
当期純利益	106,058	122,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	53,849	53,849
当期変動額						
当期純利益					106,058	106,058
当期変動額合計	—	—	—	—	106,058	106,058
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	159,908	159,908

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,659,571	2,659,571
当期変動額			
当期純利益		106,058	106,058
当期変動額合計	—	106,058	106,058
当期末残高	△155	2,765,630	2,765,630

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	159,908	159,908
当期変動額						
当期純利益					122,604	122,604
当期変動額合計	—	—	—	—	122,604	122,604
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	282,513	282,513

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,765,630	2,765,630
当期変動額			
当期純利益	△0	122,604	122,604
当期変動額合計	△0	122,604	122,604
当期末残高	△155	2,888,235	2,888,235